

議決

平成30年度に完成・分譲を予定している新工業団地の用地の買入れなど、3件の議決議案を可決しました。

経済建設委員会では、新工業団地の用地の買入れについて審査を行いました。委員会では、市側に対し、平成30年度の完成・分譲に間に合うように、遅滞なく用地買収を進めていくとともに、買収対象となる地権者の今後の生活設計に、最大限の配慮を行うよう要望しました。

陳情

「13回目の地球社会建設決議に関する陳情」、「旧大村城南高校徳泉川内実習地の借用に関する陳情」、「人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情」の3件の陳情が提出され、それぞれ所管の常任委員会で検討を行いました。

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

2016年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すよう、国に対し、意見書を提出しました。

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要で、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があるため、義務教育費の負担率を2分の1に還元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう、国に対し、意見書を提出しました。

